

自己資本の 充実の状況 (連結)

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額	58
自己資本の構成	58
自己資本充実度評価	59
信用リスク	62
信用リスク削減手法	65
派生商品取引・長期決済期間取引	65
証券化エクスポージャー	66
出資、株式等エクスポージャー	67
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	68
金利リスク	68

規制上の所要自己資本を下回った会社と下回った額の総額

- その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本の構成

● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

項 目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,383,897	9,399,095
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,385,521	2,400,619
うち自己株式の額(△)	1,623	1,523
うち社外流出予定額(△)	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,324	2,059
うち為替換算調整勘定	—	—
うち退職給付に係るものの額	3,324	2,059
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	287	282
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	287	282
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	7,908	4,122
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,395,417	9,405,559
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	41,658	59,953
うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	41,658	59,953
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

(単位: 百万円、%)

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,658	59,953
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,353,759	9,345,605
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	58,663,307	58,760,540
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	2,486,668	2,290,655
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	61,149,975	61,051,195
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	15.29%	15.30%

注: 当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

自己資本充実度評価

● 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	502,604	517,583
標準的手法が適用されるポートフォリオ	477,098	484,843
証券化エクスポージャー	21,816	27,519
CVAリスク相当額	3,238	4,389
中央清算機関関連エクスポージャー	450	831
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,843,928	1,832,837
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	99,466	91,626
基礎的手法	99,466	91,626
連結総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,445,999	2,442,047

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
 2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。
 3 連結総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	7,073	5,272
4	国際決済銀行等向け	0	-	-
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,144	6,121
7	国際開発銀行向け	0~100	0	0
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	2,640	2,553
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	9,479	8,583
10	地方三公社向け	20	494	537
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	76,634	76,150
12	法人等向け	20~100	287,176	308,910
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14	抵当権付住宅ローン	35	-	-
15	不動産取得等事業向け	100	204	204
16	三月以上延滞等	50~150	3	4
17	取立未済手形	20	-	-
18	信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20	出資等	100~1250	3,603	3,710
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	3,603	3,710
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21	上記以外	100~250	42,162	37,977
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	22,954	17,538
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	10,728	12,247
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段のうち、その他外部TLAC 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	-	-
22	証券化	-	21,792	27,498
	(うちSTC 要件適用分)	-	-	-
	(うち非STC 要件適用分)	-	21,792	27,498
23	再証券化	-	24	21
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	1,843,928	1,832,837
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合 計		-	2,301,361	2,310,383

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	項 目	(参考) 掛 目 (%)	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能な コミットメント	0	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4	特定の取引に係る偶発債務	50	—	—
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—
5	NIFまたはRUF	50	—	—
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	315	500
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	11,990	6,936
	(うち借入金の保証)	100	—	—
	(うち有価証券の保証)	100	—	—
	(うち手形引受)	100	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	9,870	5,116
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
	控除額(△)	—	—	—
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または 有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	26,977	24,413
11	派生商品取引および長期決済期間取引	—	2,161	2,928
	SA-CCR	—	2,161	2,928
	派生商品取引	—	2,159	2,926
	長期決済期間取引	—	2	2
12	未決済取引	—	—	—
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・ アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—
	合 計	—	41,481	34,816

注:1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

信用リスク

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業種	2022年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	125,028	1,543,952	—	737	1,669,718	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	946,242	3,765,574	—	15,616	4,727,433	—
	卸売業、小売業	122,831	432,020	—	6	554,858	—
	金融・保険業	67,388,868	5,613,772	131,020	47,987	73,181,648	—
	建設業、不動産業	129,016	283,368	—	11	412,396	—
	各種サービス業、物品賃貸業	88,603	726,957	—	63,472	879,033	—
	国、地方公共団体	4,496,219	48,571,663	—	35,578	53,103,460	—
	その他	329,723	20,727	—	394,787	745,238	58
	計	73,626,532	60,958,037	131,020	558,197	135,273,788	58
国外	外国政府・地方公共団体	20,100	7,866,852	—	21	7,886,974	—
	外国銀行	1,834,053	5,059,878	144,675	809	7,039,416	—
	その他	1,475,299	6,572,666	8,998	147	8,057,113	—
	計	3,329,453	19,499,397	153,674	979	22,983,503	—
投資信託等	5,956,947	53,367,275	—	—	59,324,223	—	
合計	82,912,932	133,824,710	284,695	559,176	217,581,516	58	

(単位：百万円)

地域	業種	2023年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	127,134	1,744,946	—	375	1,872,455	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	883,711	3,290,088	—	10,693	4,184,493	—
	卸売業、小売業	135,403	568,289	—	5	703,699	—
	金融・保険業	72,144,918	5,717,194	132,637	37,316	78,032,067	—
	建設業、不動産業	116,775	363,042	—	6	479,825	—
	各種サービス業、物品賃貸業	73,475	801,803	—	57,910	933,188	—
	国、地方公共団体	4,916,816	45,901,883	—	39,549	50,858,248	—
	その他	322,572	25,875	—	399,713	748,161	69
	計	78,720,807	58,413,123	132,637	545,571	137,812,140	69
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,955,799	—	22	7,970,921	—
	外国銀行	1,319,741	5,185,841	227,688	794	6,734,066	—
	その他	1,389,354	7,878,695	65,800	335	9,334,186	—
	計	2,724,195	21,020,336	293,489	1,152	24,039,174	—
投資信託等	6,062,280	54,520,564	—	—	60,582,844	—	
合計	87,507,284	133,954,024	426,127	546,723	222,434,159	69	

- 注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。
 4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。
 5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
 6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

残存期間	2022年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	12,437,388	17,705,372	9,120	91,607	30,243,488
1年超3年以下	649,229	16,925,005	46,440	—	17,620,675
3年超5年以下	788,322	11,408,073	141,083	39	12,337,519
5年超7年以下	255,404	7,036,971	2,725	—	7,295,101
7年超10年以下	516,614	8,103,187	61,968	—	8,681,769
10年超	838,460	19,188,331	23,358	—	20,050,149
期間の定めのないもの	61,470,564	90,493	—	467,530	62,028,588
投資信託等	5,956,947	53,367,275	—	—	59,324,223
合計	82,912,932	133,824,710	284,695	559,176	217,581,516

(単位: 百万円)

残存期間	2023年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	13,878,019	11,778,431	18,139	85,173	25,759,763
1年超3年以下	817,697	20,917,675	101,084	—	21,836,458
3年超5年以下	598,130	11,442,743	206,992	33	12,247,900
5年超7年以下	354,239	6,216,109	22,646	—	6,592,996
7年超10年以下	387,159	5,104,793	26,207	—	5,518,160
10年超	804,600	23,880,447	51,056	—	24,736,104
期間の定めのないもの	64,605,155	93,259	—	461,516	65,159,931
投資信託等	6,062,280	54,520,564	—	—	60,582,844
合計	87,507,284	133,954,024	426,127	546,723	222,434,159

- 注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。
 4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
 5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	△ 2	169	5	166
個別貸倒引当金	△ 0	—	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

- 注: 1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。
 2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

● 地域別および業種別の個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位: 百万円)

地域別	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
国内	△ 0	—	0	0
国外	—	—	—	—
合計	△ 0	—	0	0

注: 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

業種別

(単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
建設業、不動産業	—	—	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—	—	—
国、地方公共団体	—	—	—	—
その他	△ 0	—	0	0
合計	△ 0	—	0	0

注: 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しています。

【業種別の貸出金償却の額】

(単位: 百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
農業、林業、漁業、鉱業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融・保険業	—	—
建設業、不動産業	—	—
各種サービス業、物品賃貸業	—	—
国、地方公共団体	—	—
その他	0	2
合計	0	2

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	117,676,046	7,873,405	120,558,978	7,869,439
2%	—	499,764	—	587,522
4%	—	—	—	—
10%	212,920	3,029,867	237,924	2,749,137
20%	17,796,184	61,808	18,356,594	84,725
35%	—	—	—	—
50%	6,958,177	—	7,237,623	—
75%	—	—	—	—
100%	2,119,365	1,591,748	2,165,872	1,605,421
150%	—	57	—	67
250%	63,958	272,869	49,495	248,359
1250%	—	—	—	—
その他	—	101,117	—	100,151
投資信託等	—	59,324,223	—	60,582,844
合計	144,826,652	72,754,863	148,606,489	73,827,670

注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。

4 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2023年度中間期末75.63% (2022年度中間期末77.71%)です。

信用リスク削減手法

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項目	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	29,758,914	92.10	31,769,640	91.86
保証またはクレジット・デリバティブ	2,552,242	7.89	2,815,034	8.13
合計	32,311,157	100.00	34,584,675	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

派生商品取引・長期決済期間取引

● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロスの再構築コストの額	335,551	192,930
受入担保の額	145,499	52,172
有価証券	100,568	52,172
現金	44,931	—
差入担保の額	1,608,679	2,213,630
有価証券	498,425	676,509
現金	1,110,253	1,537,120
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	285,027	426,438

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは、ともに取り扱いがありません。

証券化エクスポージャー

【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

●証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン債権	235,181	251,811
オートローン債権	174,034	196,322
リース料債権	4,673	3,265
売掛債権	32,436	60,574
法人向けローン債権	2,293,237	2,941,530
その他	-	-
合計	2,739,563	3,453,504

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

●再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン債権	604	532
オートローン債権	-	-
リース料債権	-	-
売掛債権	-	-
法人向けローン債権	-	-
その他	-	-
合計	604	532

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

●証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498
20%超45%以下	-	-	-	-
45%超70%以下	-	-	-	-
70%超140%以下	-	-	-	-
140%超225%以下	-	-	-	-
225%超420%以下	-	-	-	-
420%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。
3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

●再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	604	24	532	21
100%超1250%未満	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	604	24	532	21

注：1 オフ・バランス取引はありません。
2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。
3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。
4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

出資、株式等エクスポージャー

● 中間連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー(注1)	—	—	1,581	1,581
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー(注2)	34,071		30,409	
合 計	34,071		31,991	

注：1 時価のある株式について記載しています。
 2 市場価格のない株式について記載しています。
 3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
損益	△ 1,570	△ 2,406
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	1,570	2,406

注：中間連結損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	75

注：時価のある株式について記載しています。

● 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある関連会社の株式について記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	59,061,149	1,805,531	60,279,256	1,782,456
マンドート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	219,485	21,948	244,206	24,420
	400%	15,722	2,515	10,970	1,755
フォールバック方式	1250%	27,865	13,932	48,411	24,205
合計		59,324,223	1,843,928	60,582,844	1,832,837

- 注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
 2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。
 3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。
 4 マンドート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。
 5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。
 6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		Δ EVE		Δ NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	787,351	918,544	255,716	233,331
2	下方パラレルシフト	3,121	975,978	61,383	6,499
3	スティープ化	848,342			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	848,342	975,978	255,716	233,331
		ホ		ヘ	
		2023年度中間期末		2022年度中間期末	
8	自己資本の額	9,345,605		9,353,759	

- 注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。
 ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。
 ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
 ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。
 ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。
 3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。
 4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。
 5 金利リスクについては、連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、ゆうちょ銀行単体の計数を記載しています。

自己資本の 充実の状況 (単体)

自己資本の構成	70
自己資本充実度評価	71
信用リスク	74
信用リスク削減手法	77
派生商品取引・長期決済期間取引	77
証券化エクスポージャー	78
出資、株式等エクスポージャー	79
リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額	80
金利リスク	80

自己資本の構成

● 単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

項 目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,379,537	9,397,161
うち資本金及び資本剰余金の額	7,000,000	7,000,000
うち利益剰余金の額	2,381,161	2,398,684
うち自己株式の額(△)	1,623	1,523
うち社外流出予定額(△)	—	—
うち上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	285	276
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	285	276
うち適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,379,823	9,397,437
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	41,333	59,466
うちのれんに係るものの額	—	—
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	41,333	59,466
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うちモーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,333	59,466

(単位: 百万円、%)

自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	9,338,489	9,337,970
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		58,701,899	58,751,668
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		-	-
うち他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち上記以外に該当するものの額		-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		2,486,012	2,281,768
信用リスク・アセット調整額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	61,187,912	61,033,437
自己資本比率			
自己資本比率((ハ)/(ニ))		15.26%	15.29%

注: 当行は、自己資本比率の算定に関する外部監査として、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針4465)に基づく合意された手続業務を有限責任 あずさ監査法人から受けています。なお、当該業務は財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続を外部監査人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

自己資本充実度評価

● 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)	499,892	514,670
標準的手法が適用されるポートフォリオ	474,387	481,929
証券化エクスポージャー	21,816	27,519
CVAリスク相当額	3,238	4,389
中央清算機関関連エクスポージャー	450	831
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (B)	1,848,183	1,835,396
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額 (C)	-	-
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (D)	99,440	91,270
基礎的手法	99,440	91,270
単体総所要自己資本額 (A)+(B)+(C)+(D)	2,447,516	2,441,337

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

● 信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

項 目		(参考) リスク・ウェイト (%)	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	現金	0	0	0
2	わが国の中央政府および中央銀行向け	0	0	0
3	外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	7,073	5,272
4	国際決済銀行等向け	0	-	-
5	わが国の地方公共団体向け	0	0	0
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	6,144	6,121
7	国際開発銀行向け	0~100	0	0
8	地方公共団体金融機構向け	10~20	2,640	2,553
9	わが国の政府関係機関向け	10~20	9,479	8,583
10	地方三公社向け	20	494	537
11	金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	76,619	76,048
12	法人等向け	20~100	287,174	308,912
13	中小企業等向けおよび個人向け	75	-	-
14	抵当権付住宅ローン	35	-	-
15	不動産取得等事業向け	100	204	204
16	三月以上延滞等	50~150	0	0
17	取立未済手形	20	-	-
18	信用保証協会等による保証付	0~10	-	-
19	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20	出資等	100~1250	813	875
	(うち出資等のエクスポージャー)	100	813	875
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	1250	-	-
21	上記以外	100~250	42,262	38,003
	(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	22,954	17,538
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	10,839	12,285
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	250	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	150	-	-
22	証券化	-	21,792	27,498
	(うちSTC要件適用分)	-	-	-
	(うち非STC要件適用分)	-	21,792	27,498
23	再証券化	-	24	21
24	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	1,848,183	1,835,396
25	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-
26	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合 計		-	2,302,904	2,310,028

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

●信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位:百万円)

	項 目	(参考) 掛 目 (%)	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
1	任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能な コミットメント	0	0	0
2	原契約期間が1年以下のコミットメント	20	37	37
3	短期の貿易関連偶発債務	20	-	-
4	特定の取引に係る偶発債務	50	-	-
	(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5	NIFまたはRUF	50	-	-
6	原契約期間が1年超のコミットメント	50	315	500
7	信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	11,990	6,936
	(うち借入金の保証)	100	-	-
	(うち有価証券の保証)	100	-	-
	(うち手形引受)	100	-	-
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	9,870	5,116
8	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
	買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
	控除額(△)	-	-	-
9	先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	-	-
10	有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供または 有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入	100	26,977	24,413
11	派生商品取引および長期決済期間取引	-	2,161	2,928
	SA-CCR	-	2,161	2,928
	派生商品取引	-	2,159	2,926
	長期決済期間取引	-	2	2
12	未決済取引	-	-	-
13	証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・ アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	-	-
14	上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-
	合 計	-	41,481	34,816

注:1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

信用リスク

【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

● 地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位：百万円)

地域	業種	2022年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	125,028	1,543,952	—	737	1,669,718	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	946,242	3,765,574	—	15,611	4,727,428	—
	卸売業、小売業	122,831	432,020	—	6	554,858	—
	金融・保険業	67,387,004	5,616,615	131,020	48,072	73,182,712	—
	建設業、不動産業	129,016	283,368	—	11	412,396	—
	各種サービス業、物品賃貸業	88,603	726,381	—	63,472	878,457	—
	国、地方公共団体	4,496,219	48,571,663	—	35,564	53,103,446	—
	その他	329,723	—	—	395,606	725,329	1
計	73,624,668	60,939,577	131,020	559,082	135,254,348	1	
国外	外国政府・地方公共団体	20,100	7,866,852	—	21	7,886,974	—
	外国銀行	1,834,053	5,059,878	144,675	809	7,039,416	—
	その他	1,475,299	6,521,168	8,998	147	8,005,615	—
	計	3,329,453	19,447,898	153,674	979	22,932,005	—
投資信託等	5,956,947	53,441,295	—	—	59,398,243	—	
合計	82,911,068	133,828,771	284,695	560,061	217,584,597	1	

(単位：百万円)

地域	業種	2023年度中間期末					
		貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計	三月以上延滞
国内	農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—	—
	製造業	127,134	1,744,946	—	375	1,872,455	—
	電気・ガス等、情報通信業、運輸業	883,711	3,286,128	—	10,693	4,180,533	—
	卸売業、小売業	135,403	568,289	—	5	703,699	—
	金融・保険業	72,132,270	5,719,945	132,637	37,414	78,022,267	—
	建設業、不動産業	116,775	363,042	—	6	479,825	—
	各種サービス業、物品賃貸業	73,475	801,207	—	57,910	932,593	—
	国、地方公共団体	4,916,816	45,901,883	—	39,462	50,858,162	—
	その他	322,572	1,444	—	399,938	723,955	2
計	78,708,159	58,386,888	132,637	545,806	137,773,492	2	
国外	外国政府・地方公共団体	15,100	7,955,799	—	22	7,970,921	—
	外国銀行	1,319,741	5,185,841	227,688	794	6,734,066	—
	その他	1,389,354	7,833,750	65,800	335	9,289,241	—
	計	2,724,195	20,975,390	293,489	1,152	23,994,229	—
投資信託等	6,062,280	54,600,359	—	—	60,662,639	—	
合計	87,494,635	133,962,639	426,127	546,959	222,430,361	2	

注：1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

6 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

● 残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

残存期間	2022年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	12,437,388	17,705,372	9,120	91,691	30,243,573
1年超3年以下	649,229	16,925,005	46,440	—	17,620,675
3年超5年以下	788,322	11,408,073	141,083	39	12,337,519
5年超7年以下	255,404	7,036,971	2,725	—	7,295,101
7年超10年以下	516,614	8,103,187	61,968	—	8,681,769
10年超	838,460	19,188,331	23,358	—	20,050,149
期間の定めのないもの	61,468,700	20,533	—	468,330	61,957,565
投資信託等	5,956,947	53,441,295	—	—	59,398,243
合計	82,911,068	133,828,771	284,695	560,061	217,584,597

(単位: 百万円)

残存期間	2023年度中間期末				
	貸出金・預け金等	有価証券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	13,878,019	11,778,431	18,139	85,271	25,759,861
1年超3年以下	817,697	20,917,675	101,084	—	21,836,458
3年超5年以下	598,130	11,442,743	206,992	33	12,247,900
5年超7年以下	354,239	6,216,109	22,646	—	6,592,996
7年超10年以下	387,159	5,104,793	26,207	—	5,518,160
10年超	804,600	23,880,447	51,056	—	24,736,104
期間の定めのないもの	64,592,506	22,078	—	461,654	65,076,240
投資信託等	6,062,280	54,600,359	—	—	60,662,639
合計	87,494,635	133,962,639	426,127	546,959	222,430,361

- 注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。
 2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。
 3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。
 4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。
 5 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。

【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

(単位: 百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	期中増減	期末残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	△ 3	167	2	160
個別貸倒引当金	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

- 注: 1 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、地域別および業種別の区分の開示を行いません。
 2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P41「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

【業種別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	117,676,032	7,873,405	120,558,891	7,869,439
2%	—	499,764	—	587,522
4%	—	—	—	—
10%	212,920	3,029,867	237,924	2,749,137
20%	17,794,320	61,808	18,343,946	84,725
35%	—	—	—	—
50%	6,958,172	—	7,237,623	—
75%	—	—	—	—
100%	2,119,365	1,521,637	2,165,872	1,534,244
150%	—	—	—	0
250%	63,958	273,982	49,495	248,745
1250%	—	—	—	—
その他	—	101,117	—	100,151
投資信託等	—	59,398,243	—	60,662,639
合 計	144,824,769	72,759,827	148,593,754	73,836,607

注：1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

3 「その他」は適格中央清算機関に拠出した清算基金です。

4 投資信託等のファンドについては「投資信託等」に計上しています。なお、加重平均したリスク・ウェイトは2023年度中間期末75.64%（2022年度中間期末77.79%）です。

信用リスク削減手法

● 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円、%)

項目	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	29,758,914	92.10	31,769,640	91.86
保証またはクレジット・デリバティブ	2,552,242	7.89	2,815,034	8.13
合計	32,311,157	100.00	34,584,675	100.00

注：1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーはありません。

4 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

派生商品取引・長期決済期間取引

● 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
グロスの再構築コストの額	335,551	192,930
受入担保の額	145,499	52,172
有価証券	100,568	52,172
現金	44,931	—
差入担保の額	1,608,679	2,213,630
有価証券	498,425	676,509
現金	1,110,253	1,537,120
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	285,027	426,438

注：1 与信相当額算出方法は「SA-CCR」を適用しています。

2 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

4 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

5 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは、ともに取り扱いがありません。

証券化エクスポージャー

【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

●証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン債権	235,181	251,811
オートローン債権	174,034	196,322
リース料債権	4,673	3,265
売掛債権	32,436	60,574
法人向けローン債権	2,293,237	2,941,530
その他	—	—
合計	2,739,563	3,453,504

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

●再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
住宅ローン債権	604	532
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合計	604	532

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

●証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
15%以上20%以下	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498
20%超45%以下	—	—	—	—
45%超70%以下	—	—	—	—
70%超140%以下	—	—	—	—
140%超225%以下	—	—	—	—
225%超420%以下	—	—	—	—
420%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	2,739,563	21,792	3,453,504	27,498

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる証券化エクスポージャーは含みません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

●再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
100%	604	24	532	21
100%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	604	24	532	21

注：1 オフ・バランス取引はありません。

2 投資信託等のファンドに含まれる再証券化エクスポージャーは含みません。

3 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

出資、株式等エクスポージャー

● 中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー（注1）	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー（注2）	20,331		21,875	
合 計	20,331		21,875	

注：1 時価のある株式について記載しています。
 2 市場価格のない株式について記載しています。
 3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

● 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

注：中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

● 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある株式について記載しています。

● 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

注：時価のある子会社・関連会社の株式について記載しています。

リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポージャーの算出方法別の残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

算出方式	リスク・ウェイト	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
		残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
ルック・スルー方式	—	59,110,169	1,807,286	60,359,051	1,785,014
マンドレート方式	—	—	—	—	—
蓋然性方式	250%	244,485	24,448	244,206	24,420
	400%	15,722	2,515	10,970	1,755
フォールバック方式	1250%	27,865	13,932	48,411	24,205
合計		59,398,243	1,848,183	60,662,639	1,835,396

- 注：1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。
 2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。
 3 ルック・スルー方式とは、自己資本比率告示第76条の5第2項に規定されるものです。
 4 マンドレート方式とは、自己資本比率告示第76条の5第6項に規定されるものです。
 5 蓋然性方式とは、自己資本比率告示第76条の5第9項に規定されるものです。
 6 フォールバック方式とは、自己資本比率告示第76条の5第10項に規定されるものです。

金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
項番		Δ EVE		Δ NII	
		2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末
1	上方パラレルシフト	787,351	918,544	255,716	233,331
2	下方パラレルシフト	3,121	975,978	61,383	6,499
3	スティープ化	848,342			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	848,342	975,978	255,716	233,331
		ホ		ヘ	
8	自己資本の額	2023年度中間期末 9,337,970		2022年度中間期末 9,338,489	

- 注：1 経済価値及び金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2 ΔEVE、ΔNII算出の主な前提は、以下のとおりです。
 ・流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行っています。なお、金利改定の平均満期は3.1年、最長の金利改定満期は10年です。
 ・定額貯金については、内部モデルを用いて推定した将来キャッシュ・フローによる計測を行っています。
 ・複数の通貨の集計は、ΔEVEでは円、ドル、ユーロ、ポンド、豪ドルについては通貨ごとに算出されたΔEVEを各々異通貨間の相関を加味して集計しており、その他の通貨については通貨ごとに算出されたΔEVEのうち正となる通貨のみ単純合算して算出しています。ΔNIIでは通貨ごとに計測したΔNIIを単純合算しています。
 ・スプレッド水準を割引金利やキャッシュ・フローに含めています。
 3 計測した金利リスクに対し、自己資本の余裕を十分に確保していることを確認しています。
 4 重要性テストの適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(重要性テストに該当する場合)監督上の対応をすることに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。